

1. テーマ

日本の会計制度（実務で行なわれている会計）は、金融商品取引法による会計、会社法による会計、そして税法による会計がある。このゼミでは、わが国で実際に行なわれている会計制度を取り上げ、その内在している問題点を中心に研究する。

2. 授業のねらい・概要

会計は“企業の言語”といわれるように、いまや会計知識なくしては合理的な意思決定をくだすことができないと言われている。とくに昨今、企業活動の複雑化・多様化に伴い、企業内容を的確に把握するための会計情報を求める社会的ニーズの増大にはまざましいものがある。

このゼミでは、かかる背景のもとに、会社の経理関係を志向する者及び公認会計士や税理士等の国家試験を受験しようとする者はいうまでもなく、会社の営業マンを志向する者に至るまでを対象として、簿記会計の原理を専門的に研究することをねらいとする。

3. ゼミ計画

1. 企業会計の基礎	16. 棚卸資産の費用配分
2. 企業会計の制度的基礎	17. 固定資産の費用配分
3. 企業会計の課題	18. 貸借対照表の本質
4. 企業会計の新たな課題	19. 現金預金・有価証券の評価
5. 会計公準論	20. 債権の評価
6. 概念フレームワーク	21. 棚卸資産の期末評価
7. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	22. 有形固定資産の期末評価
8. 計算書類の概観	23. 無形固定資産の会計
9. 計算書類の記載事項	24. 繰延資産の会計
10. 一般原則の内容(1)－真实性・正規の簿記	25. 引当金の会計
11. 一般原則の内容(2)－資本利益区別・明瞭性	26. 社債の会計
12. 一般原則の内容(3)－継続性・保守主義等	27. 資本概念
13. 損益計算の構造	28. 資本金・自己株式の会計
14. 収益の認識と測定	29. 剰余金の会計
15. 費用の認識と測定	30. 時価会計

4. 到達目標

会計に関する高度な国家資格等を取得するための専門的な知識の修得を目的とし、最終的には税理士試験の一部科目（簿記論，財務諸表論）合格を到達目標とする。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

毎回の課題に対して、レポートはレジュメの作成並びに2時間以上の参考文献を含む予習をすること。その他の学生は、課題に対して最低1時間以上の参考書等を含む予習をしてくること。

6. 成績評価の方法・基準

ゼミでの発表を重点に置き、課題の取り組み方、授業態度等を考慮して総合的に評価する。

7. テキスト・参考文献

テキスト、参考書等は授業の中で紹介する。

8. 受講上の留意事項

毎回の課題に対して、疑問を残さないように細かなことも質問し、授業後必ず復習に2時間以上かけて課題に対して

サブノートにまとめあげること。